

【建設通信新聞 令和5年3月24日】

## 4協会が事例発表

### 地域CCUS推進委員会

全国建設業協会（奥村太加典会長）は23日、東京・八丁堀の東京建設会館で、2022年度第1回地域CCUS推進委員会を開いた。開会に当たり、青柳剛労働委員長は「コロナ禍とともに急速に進んだ人口減少と一体になった地方中小建設業の取り残され



感や、大企業の質上げ満額回答報道などを見ていると、地域間格差から規模の格差にまで広がっていきそうな雰囲気がある。アフターコロナを見据え、穏やかなリ・スタートができるかどうか、この数カ月が大事な時期になる」と述べた。写真。

本題の建設キャリアアップシステム（CCUS）については、「昨年10月に技能者登録が100万人を超えた。登録200万人に向けたセカンドステップは、インセンティブ（優遇措置）だけでは普及しにくい正念場だと思つ。特

に、地元自治体の工事などを主体にした全建会員企業の登録がどういった形で進んでいくのかが気になるところだ。セカンドステップを超え、制度そのものの機能がきちんと動き出せば、建設業界の制度インフラとして確立されたことになるだろう」と話した。

会合では宮城、栃木、熊本、鹿児島4県の各建設業協会がCCUSの普及活動事例などを発表したほか、国土交通省、厚生労働省、建設業振興基金が支援策をそれぞれ説明した。

# CCUS 技能者登録200万人へ正念場

## 全建 先行事例を水平展開

全国建設業協会（全建）労働委員会（委員長・青柳剛群馬県建設業協会会長）は23日、東京都中央区の東京建設会館で2022年度第1回「地域CCUS推進委員会」を開いた。写真。昨年10月に建設キャリアアップシステム（CCUS）の技能者登録数が100万人を突破。同時に次の節目となる200万人登録に向けて正念場の時期を迎えている。

と認識し、全建会員企業を中心とする地域建設業のさらなる取り組み推進へ決意を新たにしている。

＝2面に関連記事＝

会合は冒頭を除き非公開。CCUSの事業者・技能者登録や現場での活用などが先行している4協会（宮城、栃木、熊本、鹿児島）の取り組み事例を紹介。国土交通、厚生労働両省が中小建設業向けに展開して

いる最新のCCUS普及促進策も説明した。CCUSに関する先行事例や国の施策を共有し水平展開すること、事業者・技能者登録のさらなる増加につなげる狙いがある。

席上、あいさつした青柳労働委員長は昨年10月に達成したCCUS技能者登録数の100万人超えを「ファーストステップ」、全業者の約3分の2に当たる



200万人の登録へ向けた動きを「セカンドステップ」と表現。当面の目標に掲げる200万人到達に関して

は「インセンティブだけでは機能しにくい。それこそ正念場の時期だ」との見方を示した。

青柳氏は全国で事業展開するような元請の大手企業の現場で働く技能者のCCUS登録が先行する経緯も踏まえ、「特に地元自治体などを主体にした全建会員企業の登録がどっぴった形で進んでいくのか気になる」と指摘。技能者登録数200万人超えを前提に「制度そのものの機能がきちんと動き出すようになれば斉藤鉄夫国交相が言われているように制度インフラとしてのCCUSの機能が確立する」と訴えた。



## 地方中小建設業の 取り残され感懸念

群馬建協・青柳会長

全国建設業協会（全建）の労働委員長を務める青柳剛群馬県建設業協会会長Ⅱ写真Ⅱは23日、全建が東京都内で開いた地域CCUS推進委員会の会合で、地域建設会社の先行きに懸念を表明した。「コロナとともに急速に進んだ人口減少と一体になった地方中小の建設業の取り残され感」を課

題に挙げ、アフターコロナの中で地域建設会社が「穏やかなリスタート」に臨める環境整備の必要性を強調した。Ⅱ1面参照

青柳氏は「資材価格の高騰など予断を許さない状況での年度末」と地域建設会社の現状を説明した。新型コロナウイルス感染症を巡ってはマスク着用が個人判断となり、「作業所の休憩所などの環境もずいぶんと変わってきてそう」との見通しを明らかにした。感染症法上の位置付けが現在の2類相当から季節性インフルエンザなどと同じ5類に引き下げられる方向となったことで、「3年間のコロナの影響で後退気味だった活動が一気に前に進んでいく思う」とも述べた。

その上で「大きな変化の時こそ地域を守る建設業が

どういった形で変化していくのか気にしなければならぬ」と指摘。「大企業の『賃上げ満額回答』の報道などを見ていると、地域間格差から規模の格差にまで広がっていきそうな雰囲気」と述べた。都道府県建設業協会には、市場からの撤退を検討している会員企業があることなどを踏まえ、コロナ禍からの地域建設会社の「リスタート」への配慮を求めた。